

事務事業名	コード1	1945	中学校教諭補助員配置事業	課	学校教育課			
	コード2			所属班	学務班			
				<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	55-5724	内線	7894
政策体系	基本方針	4	心豊かな人と文化を育むまちづくり	予算	会計			
	施策	2	学校教育の充実	科目	一般会計			
	施策の展開	1	生き生きとした学校生活の創造	款	10	03	02	
	基本事業	223	小・中教諭補助員配置事業	根拠法令	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱			

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 13 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	市内中学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、生徒への学力保障を十分に行うことを目標とする。発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な生徒に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。 【業務の流れ】 中学校教員免許状所有者で講師登録した者を対象に面接を実施し、採用者を目的に応じて市内中学校へ配置する。各校の教育方針に基づき生徒の指導支援に当たる。教諭補助員の指導実績について定期的に評価を実施する。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
労災等保険料、臨時雇賃金		千円		1,616	1,576			
② 延べ業務時間の内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,189	3,218	3,249	6,601		
事業費計(A)		千円	3,189	4,834	4,825	6,601	0	0
正規職員従事人数	人	0.09	0.09	0.10	0.10			
延べ業務時間	時間	180	186	195	195			
人件費計(B)	千円	684	707	741	741	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,873	5,541	5,566	7,342	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 辞令交付式 勤務説明 出勤簿集計 登録受付 採用選考(面接、書類審査) 研修会 授業参観	ア 配置人数(緊急雇用配置人数)	人	2	2(1)	2(1)	4		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 辞令交付式 勤務説明 出勤簿集計 登録受付 採用選考(面接、書類審査) 研修会 授業参観	イ 教諭補助員研修会の回数	回	2	2	2	4		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	市内中学生 保護者	ア 市内中学生の人数	人	1,980	1,974	1,914	1,905		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
教諭補助員の全校配置を目指し、市内の中学生を数多く支援する場を設ける。	ア 教諭補助員が係わる学校数(延べ数)(5校)	校	2	3	3	4			
	イ 教諭補助員が係わる児童数(延べ数)(市内中学校全休人数)	人	403	516	454	555			
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	教諭補助員の全校配置を目指し、市内の中学生を数多く支援することにより、生徒の学力の向上や学習活動の改善を図る。	ア 教諭補助員の支援に対する教員の満足度(80%以上)	%						
		イ 教諭補助員の支援に対する生徒の満足度(80%以上)	%						

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたことから	学習支援が必要な生徒は年々増加している。	教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援の必要な生徒の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。

事務事業名	中学校教諭補助員配置事業	課名	学校教育課	班名	学務班
-------	--------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？ 教諭補助員を配置し、生徒の学習を支援することは、市の総合計画のうちの学校教育の充実を目指す、生徒一人ひとりの生き生きとした学校生活を創造するというねらいに直結する。
	② 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 教諭補助員の配置数の増加率より学習支援が必要な生徒の増加率の方が高いことや、生徒や保護者のニーズの多様化に対応するために、教諭補助員をさらに増員する必要がある。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 国や県の教職員の配置数には限りがあり、与えられた人数で指導に当たっていたが、だんだんと充実した教育活動ができなくなってきた。市の協力により教諭補助員配置事業が実現したことで、教育課題が少しずつ解消されてきた。是非とも継続を望みたい。
	④ 成果の現状水準	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 近隣の市町村と比較した時に、教諭補助員一人当たりの支援生徒数がかかり多くなっている。まずは、5校全校の配置を目指していきたい。
効率性 評価	⑤ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？ あと1校で全校配置が実現する。どの学校にも特別に支援を要する生徒がいることから教諭補助員1名の増員を望む。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1) 具体的にはどのような事務事業か？ (2) 類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 教諭補助員の増員を望んでいるので削減はない。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 教諭補助員の増員を望んでいるので削減はない。
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ あと1校で全校配置が実現する。どの学校にも特別に支援を要する生徒がいることから教諭補助員1名の増員を望む。	

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	中学校でも特別に支援を要する生徒が増えており、こうした生徒に対してきめ細かな支援体制を確立し、かつ学級全体の学習環境の保障をするために、教諭補助員の全校配置は喫緊の課題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
(2) 改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① 予算の確保 ② 人員の確保 ③ 教諭補助員個々の資質の向上 ④																							